

「合意形成と制度」研究班の研究報告

著者	北川 亘太
雑誌名	「合意形成と制度」の予備的研究
発行年	2022-01-31
URL	http://hdl.handle.net/10112/00026245

「合意形成と制度」研究班の研究報告

近年、日本では（そして世界的にみても）これまで強い力をもっていた価値観がゆらぎ、さまざまな価値観が競合するようになっている。この状況で「いかにそれらの違いを乗り越えて合意を形成するか」が、さまざまなレベル（国際機関、政府、中間団体、企業内）で大きな課題として浮上している。この課題を解決する素材を提供するために、本研究班は、組織内で発生した問題をめぐる合意形成の事例を分析する。本研究班の目的は、以下の通りである。まず、それらの諸事例を克明に描写することである。次に、それを多角的に（経済学的、社会学的、政治学的に）分析・解釈することである。

本研究班は、2019年度および2020年度の産業セミナーにおいて、まずは検討の素材をそろえるために、共同体内で発生した問題をめぐる合意形成と制度変化の事例を細かく描き出し、分析を加えた。

2019年度の第235回産業セミナーでは、日本とアメリカそれぞれについて、政府機関が、ある課題に直面して合意形成のための制度を柔軟に創設・改変していく歴史的事例を検討した。北川報告では、アメリカのウィスコンシン州（1900年代～30年代）において既存の司法・議会・行政の扱いきれない諸集団の利害がからむ専門的問題について柔軟に合意形成し、実効的に対処できる州産業委員会が構築され、模倣されていた経緯をみた。柏原報告では、明治維新期の新政府（1868年～70年代半ば）における調整の必要性とその制度的な対応を検討した。とりわけ、急遽成立した新政府が、制度が確立されていない段階から政策を展開していくために、どのように政策担当部局間を調整していったかに注目した。

2020年度の第241回産業セミナーでは組織間の利害調整の事例を扱った。小嶋報告では、中央官僚の地方自治体への出向人事における日本の中央・地方政府間の利害調整と、それが行政のパフォーマンスへもたらす影響について検討した。中央官僚の受け入れを地方自治体による戦略的な人事政策ととらえ、長きにわたり存続してきた慣行の背後にある利害関係に焦点を当てた。井澤報告では、第一次世界大戦による税金の重税化、各国税制の不一致によって深刻化した国際二重課税問題について、国際連盟や各国政府がいかにこれを解決しようとしたかをみた。

この2年間は、研究員が各自で事例を描写・検討してきたが、次の2年間では、事例研究と理論検討の往還や異質な研究分野・手法の組み合わせといった研究員間の実質的な相互乗り入

れを始めたい。具体的には、北川・井澤は、この2年間に研究班が蓄積した事例を整理し、含意を引き出せる枠組みを考える。くわえて、コロナ禍で社会経済の前提が激変するなかでの合意形成や制度変化といった今日の危機的な状況を考慮にいれた制度の論じ方も検討したい。柏原・小嶋は、明治新政府の人事に関する歴史資料から人事データを構築し、それを組織・人事の経済学の方法で分析する。幹部官僚の人事を分析することは、当時の合意形成や調整の前提を明らかにすることにつながる。この分析対象は歴史学で簡単に考察されるにとどまってきたが、共同研究では本格的な計量分析手法を導入する予定である。

2021年8月

関西大学経済・政治研究所
合意形成と制度研究班

(第1期) 主幹 北川 亘 太